

不動産IDを用いた転入居手続きにおける 自治体連携DXに関する取り組み

一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム

NEXCHAIN

2023年5月30日（火）
不動産ID官民連携協議会

一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム(NEXCHAIN)

会員企業代表

積水ハウス株式会社

経営戦略本部 建築事業戦略部

大木 聡

NEXCHAINって何者？

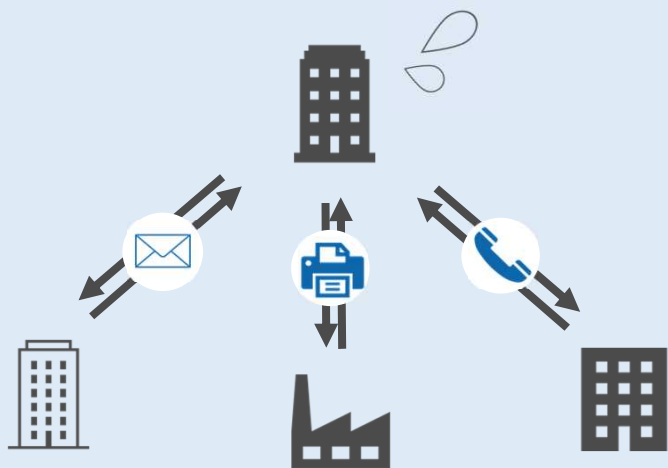
一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム

NEXCHAINの活動

自社のみでは達成できない“社会課題の解決”や“異業種間での新ビジネス創出”を実現するための枠組みとして設立

会員企業34社と新たなサービス、ビジネスの創出に向けて活動中

自社内でデータ利活用



異業種間でデータ利活用



経団連のサポートするDX実装プロジェクトの1つとして認定

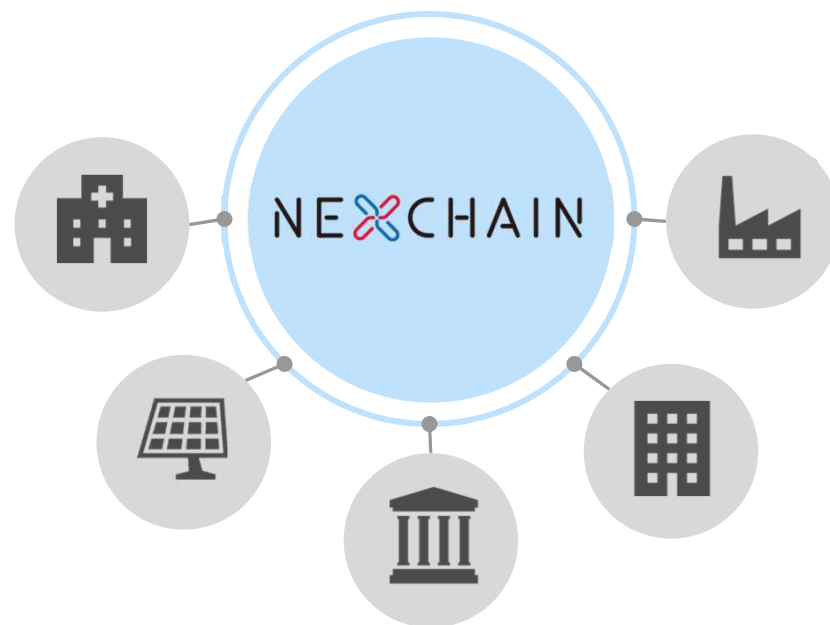
NEXCHAINの提供価値

企業同士の議論の場 (コンソーシアム)



企業の垣根を超えたコミュニティ
を創り、ビジネス検討のサイクルを回す場

NEXCHAINプラットフォーム (データ連携インフラ)



「ASPIC (一般社団法人日本クラウド産業協会)
IoT・AI・クラウドアワード2022」のIaaS・PaaS部門で
「審査委員会賞」を受賞

セキュアかつ容易
に使用可能な情報連携基盤

応募モデル事業の概要

不動産IDを用いた転入居手続きにおける
自治体連携DXに関する取り組み

【 賃貸入居手続きのワンストップ化サービスの進化 】

賃貸入居手続きのワンストップ化サービスの拡張

課題

引っ越しにより新生活を開始するには多くの手続きが必要
(電気、ガス、水道、引っ越し手配、転出・転入届など)

対策（運用中）

賃貸住宅の申込みで登録頂いた情報（氏名、転居先住所等）を
サービス事業者へ情報連携することで申込み完了

現在、電気・ガス・光回線・引っ越し事業者（7社）と情報連携中

2021年1月の運用開始以来、入居者様の50%以上が利用
8.6万人を超える利用者が述べ13万件の以上の手続きに利用

更なる利便性の向上（モデル事業）

自治体連携（水道使用申し込み、転出・転入届など）の実現

賃貸入居手続きのワンストップ化サービスに不動産IDを適用

課題

各サービス事業者に連携する転居先住所には「ゆらぎ」がある



▶ 霞が関1丁目2番3号 = 霞ヶ関1-2-3



▶ 霞が関1丁目2番3号 ≠ 霞ヶ関1-2-3

住所のゆらぎを吸収するには人手が必要

例) 人手により住所を元に電気・ガスの供給地点特定番号を特定

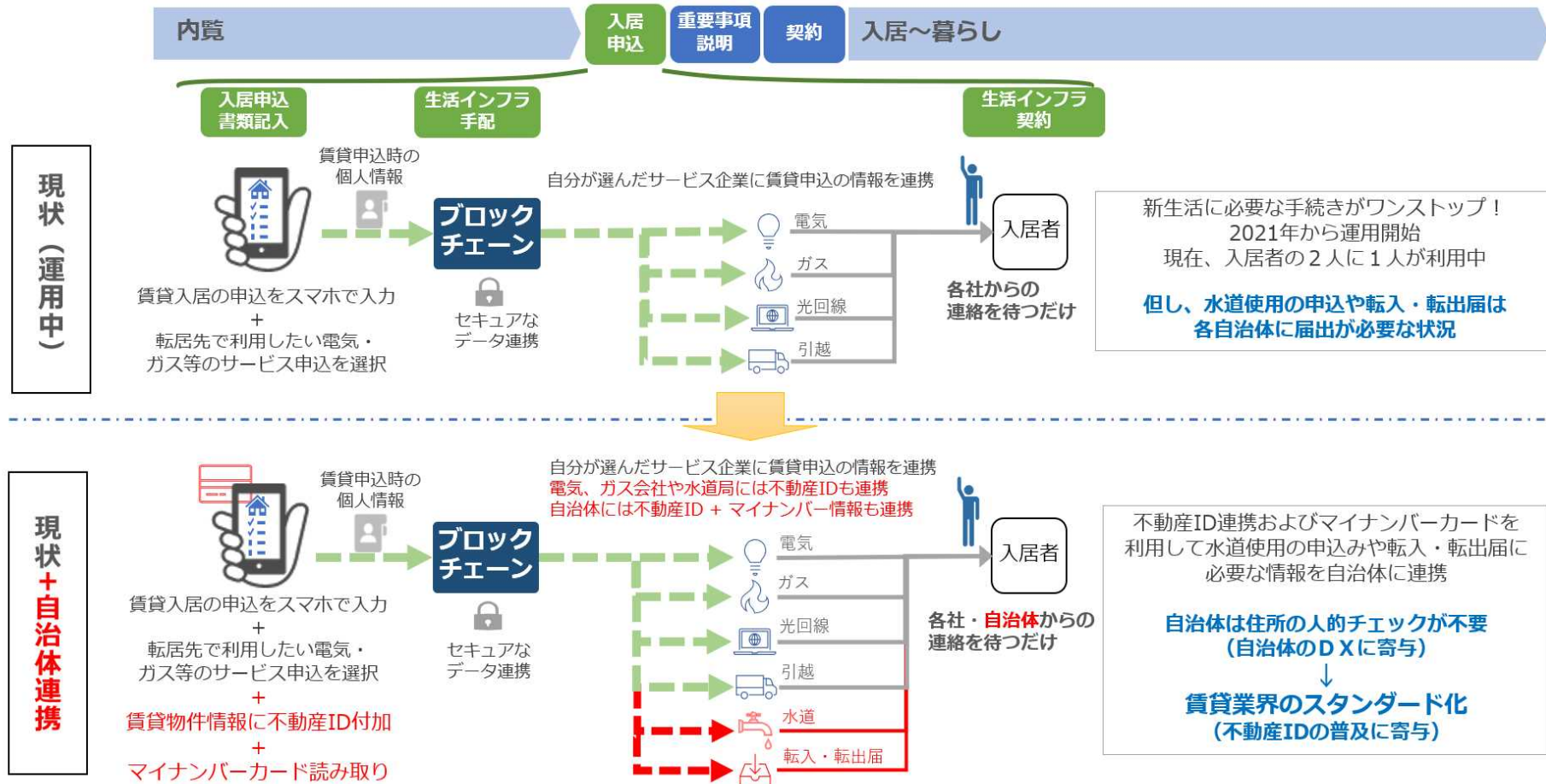
対策（モデル事業）

転居先住所の代わりに不動産IDを連携

人手による住所の確認をシステム化することで
連携先企業、自治体のDX(業務効率化)が可能

賃貸入居手続きのワンストップ化サービスのモデル事業イメージ

国土交通省モデル事業の応募内容イメージ



モデル事業を踏まえたDXビジョン

賃貸入居手続きのワンストップ化サービスの デファクトスタンダード化



不動産IDは「新しい住所」のかたち

不動産IDは新たなサービス創出の起爆剤



不動産IDを起点として
建築BIM、PLATEAUを活用したDXの検討
(NEXCHAINにおける研究テーマ)

一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム

NECHAIN